



## 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 13日

上 場 会 社 名 株式会社日清製粉グループ本社

上場取引所 東 大

コード番号 2002

本社所在都道府県

(URL <http://www.nisshin.com>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長

氏 名 正田 修

問合せ先責任者 役職名 執行役員 総務本部 広報グループ長

氏 名 森 裕行

TEL (03) 5282 - 6650

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

## (1)経営成績

15年3月期の売上高が前期に比べ大幅に減少し、営業利益、経常利益、当期純利益が前期に比べそれぞれ増加しているのは、主に当社が平成13年7月に全事業を分社し、持株会社となった影響によるものであります。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	17,856	18.8	6,352	96.8	6,950	54.3
15年 3月期	15,030	82.6	3,227	87.9	4,503	46.2

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	8,165	49.2	34 84	34 84	34 84	4.5	3.3	38.9
15年 3月期	5,472	63.9	22 95	22 81	22 81	3.1	2.1	30.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 233,059,385 株 15年 3月期 236,693,011 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	11 00	4 50	6 50	2,557	31.6	1.4
15年 3月期	9 00	4 00	5 00	2,117	38.7	1.2

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	222,432	187,079	84.1	807 40
15年 3月期	199,925	172,856	86.5	739 49

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 231,648,932 株 15年 3月期 233,697,052 株

期末自己株式数 16年 3月期 1,565,112 株 15年 3月期 1,916,992 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,000	8,600	9,000	5 50	-	-
通 期	19,000	8,400	9,200	-	5 50	11 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

39 円 52 銭

(注)上記の予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

## 1. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

株式会社 日清製粉グループ本社

(単位: 百万円)

科 目	前 期 ( 1 5 年 3 月 )	当 期 ( 1 6 年 3 月 )	比 較 ( は 減 )
資 産 の 部	199,925	222,432	22,506
流 動 資 産	40,898	43,959	3,061
現 金 預 金	15,136	8,941	6,195
売 掛 金	120	95	25
有 価 証 券	23,999	27,999	4,000
前 払 費 用	52	13	39
繰 延 税 金 資 産	714	1,038	324
そ の 他 流 動 資 産	875	5,871	4,996
固 定 資 産	159,026	178,472	19,445
有 形 固 定 資 産	18,752	19,057	305
建 物	7,350	6,829	521
構 築 物	330	323	6
機 械 装 置	492	468	23
車 輜 運 搬 具	5	8	3
工 具 器 具 備 品	491	759	267
土 地	9,856	10,476	620
建 設 仮 勘 定	226	192	34
無 形 固 定 資 産	2,049	1,606	443
借 地 権	397	395	2
ソ フ ト ウ ェ ア	202	686	484
そ の 他 無 形 固 定 資 産	60	72	11
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,389	452	937
投 資 そ の 他 の 資 産	138,224	157,808	19,583
投 資 有 価 証 券	27,195	44,072	16,876
関 係 会 社 株 式	92,041	94,419	2,378
関 係 会 社 社 債	190	199	9
出 資 金	594	593	1
関 係 会 社 出 資 金	80	80	-
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	261	202	58
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	17,150	17,924	774
長 期 前 払 費 用	21	13	7
そ の 他 投 資 資 産	854	512	342
貸 倒 引 当 金	164	210	45
資 産 合 計	199,925	222,432	22,506

科 目	前 期 ( 1 5 年 3 月 )	当 期 ( 1 6 年 3 月 )	比 較 ( は 減 )
負 債 の 部	27,068	35,352	8,284
流 動 負 債	16,440	19,204	2,764
短 期 借 入 金	28	119	90
未 払 金	204	290	85
未 払 費 用	1,423	3,659	2,235
預 り 金	14,777	15,135	357
そ の 他 流 動 負 債	5	-	5
固 定 負 債	10,628	16,148	5,520
長 期 借 入 金	346	190	156
退 職 給 付 引 当 金	4,289	3,541	747
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	463	440	23
繰 延 税 金 負 債	5,529	11,976	6,447
資 本 の 部	172,856	187,079	14,222
資 本 金	17,117	17,117	-
資 本 剰 余 金	9,446	9,446	0
資 本 準 備 金	9,446	9,446	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	-	0	0
利 益 剰 余 金	136,046	139,863	3,817
利 益 準 備 金	4,379	4,379	-
任 意 積 立 金	109,844	109,935	90
配 当 引 当 積 立 金	2,000	2,000	-
特 別 償 却 準 備 金	131	54	77
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	894	1,061	167
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	48	49	1
準 備 積 立 金	106,770	106,770	-
当 期 未 処 分 利 益	21,821	25,548	3,726
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,862	22,013	10,150
自 己 株 式	1,616	1,362	254
負 債 及 び 資 本 合 計	199,925	222,432	22,506

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 3. 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,402 百万円 (前期 12,937 百万円)

(2) 担保に供している資産 投資有価証券 7 百万円 (前期 4 百万円)

(3) 保証債務 751 百万円 (前期 1,027 百万円)

(4) 授権株数 普通株式 461,672,000 株 (前期 464,072,000 株)

但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発行済株式総数 普通株式 233,214,044 株 (前期 235,614,044 株)

当期中の自己株式の消却による発行済株式数の減少

消却株式数 2,400,000 株 取得価額 2,088 百万円

(5) 自己株式数 普通株式 1,565,112 株 (前期 1,916,992 株)

(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は22,013百万円であります。

## &lt; 有価証券関係 &gt;

- ・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 前事業年度

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401 百万円	3,228 百万円	2,827 百万円
関連会社株式	1,514 百万円	8,414 百万円	6,900 百万円
合計	1,915 百万円	11,642 百万円	9,727 百万円

## 当事業年度

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,036 百万円	19,028 百万円	16,992 百万円
関連会社株式	200 百万円	193 百万円	7 百万円
合計	2,236 百万円	19,221 百万円	16,984 百万円

## &lt; 税効果会計関係 &gt;

- ・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

## 繰延税金資産

退職給付引当金	2,735 百万円
商標使用許諾料	548
未払経営統合関連費用	374
投資有価証券等	289
調査研究費	261
賞与引当金	184
役員退職慰労引当金	178
その他	318
繰延税金資産小計	4,891
繰延税金負債との相殺	3,852
繰延税金資産の純額	1,038

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額	15,046 百万円
固定資産圧縮積立金	727
その他	55
繰延税金負債小計	15,829
繰延税金資産との相殺	3,852
繰延税金負債の純額	11,976

- ・ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  
当期（平成 16 年 3 月 31 日）

法定実効税率	41.8%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.7
株主分割利益	10.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%

## &lt; 1株当たり情報 &gt;

前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	
1株当たり純資産額	739円49銭	1株当たり純資産額	807円40銭
1株当たり当期純利益	22円95銭	1株当たり当期純利益	34円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円84銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,472	8,165
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
取締役賞与金	40	45
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,432	8,120
普通株式の期中平均株式数(株)	236,693,011	233,059,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	57	-
その他	14	-
当期純利益調整額(百万円)	71	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	-	3,402
転換社債	4,575,021	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数250個)	-

## ( 2 ) 損益計算書

平成15年 4月 1日から

( )

平成16年 3月31日まで

(単位: 百万円)

科 目		前 期 ( 14/4 ~ 15/3)	当 期 ( 15/4 ~ 16/3)	比 較 ( は 減)
経常損益の部	営業収益	15,030	17,856	2,825
	営業費用	11,803	11,503	299
	営業利益	3,227	6,352	3,125
営業外損益の部	営業外収益	1,461	731	729
	受取利息	326	269	56
	受取配当金	454	401	52
	雑収入	681	60	620
	営業外費用	185	133	52
	支払利息	114	13	100
	雑損失	71	119	48
経常利益		4,503	6,950	2,447
特別損益の部	特別利益	3,123	2,551	571
	固定資産処分益	713	81	631
	投資有価証券処分益	1,822	624	1,197
	飼料事業経営統合に伴う株主分割利益	-	1,845	1,845
	退職給付信託設定益	588	-	588
	特別損失	1,495	2,132	637
	固定資産処分損	66	-	66
	退職給付信託臨時損失	1,270	-	1,270
	飼料事業経営統合関連費用	-	2,132	2,132
	その他	158	-	158
税引前当期純利益		6,131	7,369	1,237
法人税、住民税及び事業税		1,270	19	1,251
法人税等調整額		610	815	204
当期純利益		5,472	8,165	2,693
前期繰越利益		19,815	20,522	706
自己株式消却額		2,517	2,088	429
中間配当額		948	1,051	102
当期末処分利益		21,821	25,548	3,726

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 3 ) 利益処分案

( 単位: 百万円 )

摘 要	前 期 ( 1 5 年 3 月 )	当 期 ( 1 6 年 3 月 )	比 較 ( は 減 )
当 期 未 処 分 利 益	21,821	25,548	3,726
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	77	22	54
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	29	29	0
計	21,929	25,600	3,671
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	1,168 ( 1 株につき5円)	1,505 ( 1 株につき6.5円)	337
取 締 役 賞 与 金	40	45	5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	197	32	164
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	1	-	1
次 期 繰 越 利 益	20,522	24,017	3,495

( 注 )

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 平成15年12月10日に1,051百万円(1株につき4.5円)の中間配当を実施いたしました。
- 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法等に基づくものであります。



## 2. 役員の異動（平成16年6月25日付）

### （1）代表者の異動

代表取締役取締役会長

正 田 修  
（現 代表取締役取締役社長）

代表取締役取締役社長

長谷川 浩 嗣  
（現 常務取締役）

### [ 退任 ]

代表取締役専務取締役

（6月29日オリエンタル酵母工業㈱代表取締役取締役会長に就任予定）

新 倉 英 隆

### （2）その他の役員異動

役付取締役の異動

常務取締役

中 村 勝  
（現 取締役）

新任取締役候補

取締役

池 田 和 穂  
（現 執行役員）

### （3）執行役員の異動

新任執行役員候補

執行役員

左 山 実

執行役員

大 橋 郁 夫

退任予定執行役員

執行役員

（6月25日日清アイエスエル㈱常務取締役に就任予定）

杉 山 仁

上記の人事異動につきましては、平成16年4月22日に発表しております。

以 上